

【参考】

○ 国が策定する教育振興基本計画について

【教育基本法】

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

※ 国の教育振興基本計画の範囲

計画の対象範囲は、原則として教育に関する事項とし、高等教育と密接に関連する学術や、スポーツ、文化芸術教育等も、この計画に含めるものとする。(中央教育審議会)

○ 長野県教育振興基本計画の対象範囲について

教育委員会が所管する教育に関する施策・事業	○公立学校教育、○生涯学習、○社会教育 ○スポーツ
知事の権限に属する教育に関する施策・事業	○大学教育、○私立学校、○文化芸術
教育と福祉など他の行政分野との境界領域で、教育委員会と知事部局が相互に連携して進める施策・事業	○困難を抱える子ども・若者の自立支援 ○子どもの未来づくり 等

「これからの長野県教育を考える有識者懇談会」において議論している分野（領域）

「主に、幼児期から社会人までの教育あるいは学びについて」

信州教育の未来像

時代の潮流

〔 確実な変化と不確実な未来 〕

×

信州のポテンシャル

〔 信州はクリエイティブフロンティア 〕

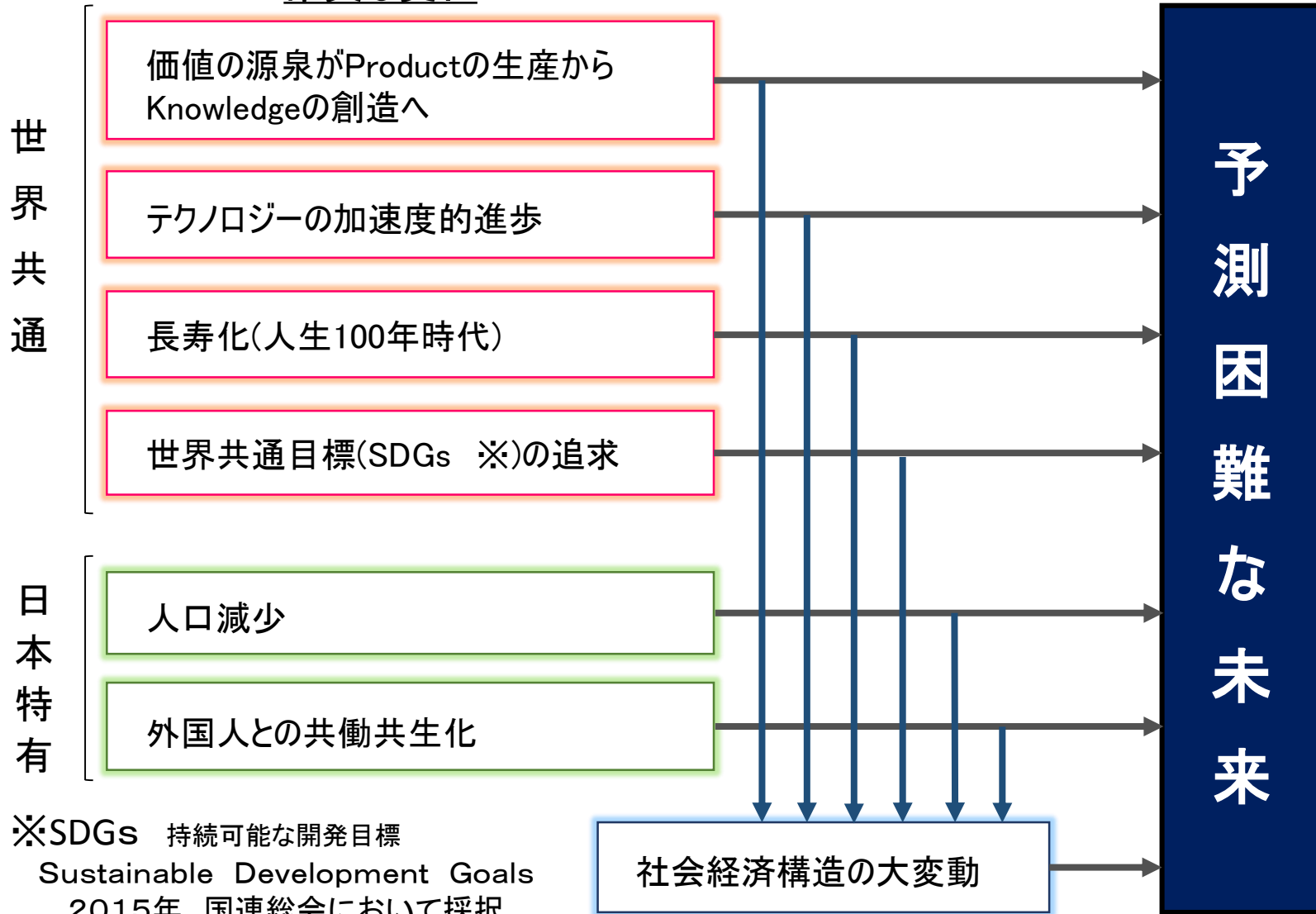
信
州
教
育
の
未
来
像

【コンセプト例】

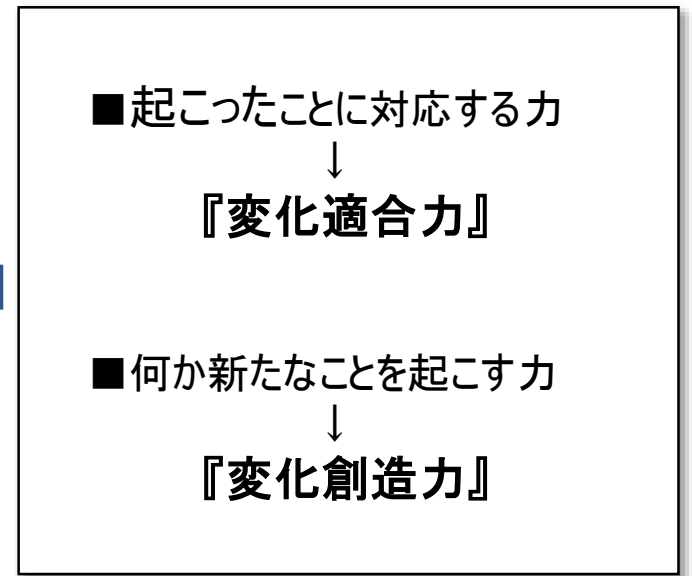
- さすが信州で学んだ子は一味違う
- 学びの時間を複線化し人を活かす
- 誰でもいつでもどこでも学び、学び直せる
- 中山間地はクリエイティブビレッジ

確実な変化 と 不確実な未来

確実な変化

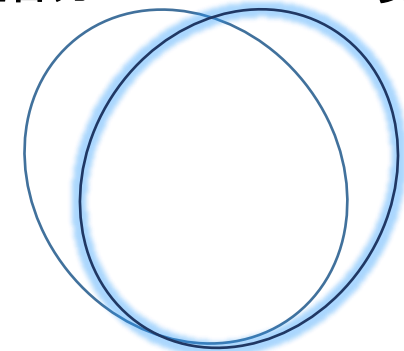


[必要とされる力]



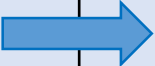

変化適合力

変化創造力



※SDGs 持続可能な開発目標
Sustainable Development Goals
2015年 国連総会において採択

信州は“クリエイティブフロンティア”～感性溢れる叡智で未来を拓く「学習県」～

	農業社会 	工業社会 	知価社会※
価値の源泉	食糧の生産	Productの生産	Knowledgeの創造
方法論	農地拡大	労働集約・資本集約	叡智集約
山国信州の優位性	不利	不利	○(ポテンシャルとして)
逆境を克服し、新たな活路を見出す努力(例)	<ul style="list-style-type: none"> ○傾斜地の桑畑を利用した養蚕 	<ul style="list-style-type: none"> ○製糸工場から疎開企業を中心とした「軽薄短小型」の製造業へ ○山岳高原を活かした観光業 	<ul style="list-style-type: none"> ○テクノロジーの発達により、どこでもいつでも叡智集約が可能な時代に ○新たな知の創造のためには、創造性を育む環境こそが重要 ○創造性＝感性×知性 ○機械に代替されない信州ならではの「感性溢れる叡智」

五感を研ぎ澄まし知的に動く

感性溢れる叡智で逆境を克服

※ 堺屋太一（1985年）「知価革命 工業社会が終わる・知価社会が始まる」（PHP研究所）

学習県にふさわしいゴールを設定する(骨太のゴールイメージ)

	ゴール1	ゴール2	ゴール3	ゴール4
コンセプト	さすが信州で学んだ子は 一味違う	学びの時間軸を複線化し 人を活かす	誰でもいつでもどこでも学び、 学び直せる	中山間地は クリエイティブビレッジ
内容	<p>○国が定める方向性を基本価値と捉え、その上に信州で学ぶことの独自の価値を付加する。</p> <p>○信州で学んだ子は... ・自ら機会を創出し、機会によって自らを変えられる。 (フロンティアスピリット・学びの姿勢) ・多様性から価値を生み出すことができる。 (相互触発力・叡智集約力) ・土地の記憶を自分の財産としている。 (アイデンティティ・感性)</p>	<p>○画一的な学びの時間軸が、それに適合できない子の成長の機会を奪っている。</p> <p>○すべての子どもが、成長の実感を得られるよう、多様な学びの時間軸と、それにふさわしい多様な学びの場と方法を整備する。</p>	<p>○変化の激しい社会と人生100年時代の到来により、誰もが主体的に学習・再学習を繰り返す必要がある。</p> <p>○すでにある様々な教育資源と最新のテクノロジーを活用し、学ぶ場・学び合う場、学びの循環を創出する。</p>	<p>○知価社会のクリエイティブフロンティアという視点から、中山間地を捉え直す。</p> <p>○中山間地の学校を、学びの最先端として位置づけ、クリエイティブビレッジを地域とともに創り上げていく。</p>
方法論 (共通項)	<p>○テクノロジーを最大限活用する</p> <p>○自前主義ではなく協業主義で</p>			

ゴール1【さすが信州で学んだ子は一味違う】取組例

方向性	取組例
<p>幼・保・小・中・高を通じて、一貫性、連続性をもって育成する</p>	<p>【遊びから学びへの一貫性】 ……そのためには、<u>遊びの価値づけの共有がされていないのが課題</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 幼児教育支援センターの設置 ○ 幼保・小・中・高 における教員同士の学びの循環 ○ 地域学園構想(校種間を越えた積極的な人事異動) <p>【テクノロジーによる一貫性の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一貫性を確保するデジタルプラットフォームの構築 <p>【高校入試改革】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 連続性へのカギ (例) 中学卒業時にPBL能力がどれだけついているか。
<p>自然教育、PBL (Project-Based Learning)、信州学をとことん追求する</p>	<p>【自然教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ESD教育 (Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育) の推進 ○ アウトドア体験教育の外部指導者(プロ集団)の活用 <p>【PBL、信州学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ PBL実施団体と協業するためのプラットフォームの活用 ○ PBLに集中的・効率的に取り組むためのカリキュラム開発 ○ 信州学からSDGsへの貢献(ローカルからグローバルへの発信)
<p>社会へ発信し、社会からフィードバックをもらうことで、信州教育の向上を目指す</p>	<p>「さすが信州で学んだ子は一味違う」ことを社会にアピールするとともに、本当にそうなっているかどうかを社会からフィードバックしてもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業や大学からのフィードバックの仕組みを構築する。 ○ 「さすが信州で学んだ子は一味違う」ことをきちんと評価する大学への進学者数を増やす。

ゴール2 【学びの時間軸を複線化し人を活かす】 取組例

■ 困難を抱える子どもたちが希望を失わずに成長できる仕組の整備

全ての子どもが社会に適応できる多様な時間軸・多様な成長過程を容認する社会を目指して

- ↓ [来るべき未来の予想]
- ・ 新卒一斉採用 → 逐次採用社会への移行、在学期間の多様化、学びの場の多様化、学び方の多様化

【 多様な時間軸・多様な成長過程を実現するための方策 】

- ① 学校とサポート施設の連携促進
 - 不登校対策から不登校支援へ 不登校の児童生徒のための学校とは異なる学びの場の支援
- ② 学校の多様な受入の仕組み
 - 高校の中途退学者の学び直しの支援

■ 「得意を伸ばし不得意をケアする」学びと社会の創造

個々の発達特性が生きる「得意を伸ばし不得意をケアする」学びと、共に活躍できる社会の実現

■ 外国籍などの者に対する一貫した教育体制の整備

(学齢児童生徒)

- ・ 小・中学校の通常学級へ児童生徒をつなぐプレスクール(日本語教室)の増設やNPO等との連携

(中学校卒業資格を求める者)

- ・ 特別な教育課程により、日本語支援と学習指導を一体的に実施する「中学校夜間学級」などを設置
- (日本を生活の拠点とする者)
- ・ 定住外国人など日本を生活の拠点とする者の自立・自活を支援

ゴール3 【だれでもいつでもどこでも学び、学び直せる】取組例

■ 高等教育機関での学び

ミネルバ大学（※）のような、オンライン学習＋共同学習の場を県内大学の協調とテクノロジーにより、実現できないか。

※ ミネルバ大学とは、講堂や教室は一切なく、授業はすべてオンラインで、学生たちは世界中から参加経験や人脈を広げるため、学生たちは半年ごとに住む場所を変え、合わせて7つの都市に滞在（ロンドン、ベルリン、ハイデラバード、ソウル、台北、サンフランシスコ、ブエノスアイレス）

■ CLC（コミュニティ・ラーニング・センター ※）の連携、協働による学び

※ ユネスコが、「万人のための教育(Education for All)」目指して提唱する、日本の公民館をモデルとする地域住民の学びの場
ここでは、公民館、図書館等の社会教育に取り組む機関をいう。

- 県立図書館、歴史館等がハブとなり、学びから地域づくりを進める県内の人々や機関を結ぶCLCネットワークの構築、カンファレンスによる定期的な情報交換。
- 多様な世代の住民が『土地の記憶』を学び、あるいは学び直し、その魅力を次の世代に伝えていく取組（「ホーム感」の醸成）を全県的に展開。

ゴール4 【中山間地はクリエイティブビレッジ】 取組例

■ クリエイティブフロンティアの観点から、中山間地を捉え直す。(価値観の転換)

- 五感をフルに働かせて生きるクリエイティブな暮らし

■ 中山間地で「学びの最先端」の教育を推進する。

- 自然教育
- 異年齢集団で学ぶ
 - PBLを核としたカリキュラム、地域の人も学ぶ「寺子屋」型
- 企業をパートナーとした先進的な学び
 - 学習支援企業、通信教育企業
- ICT環境の完全整備
- 都市部の学校とのデュアルスクール

直視し克服すべき長野県教育の課題について

学力
(全国学力・学習状況調査)

- 全国学力・学習状況調査結果より
- 希望する進路を実現する学力の保障
(伸ばせる能力を伸ばしきれていないのではないか。)

外国語教育

- 英語力の状況

ICT活用

- ICT環境整備状況
- ICTを活用しての指導力

児童生徒の体力・
運動習慣

- 中学生女子の体力、運動習慣

不登校

- 不登校児童・生徒の在籍比率

インクルーシブな教育の推進

- 連続的で多様な学びを支える仕組みと専門性

学力①（全国学力・学習状況調査）

●小学校算数B、中学校国語B、中学校数学Bで、Iの区分（全国の上位25%の範囲）に入る児童生徒の割合が25%を下回っている。

〔分布に着目した経年の状況（%）〕 ※全国の受検者を正答数の多い順に並べ、上位から25%ずつ4分割し、それぞれの区分をI（上位25%以内）、II（25%～50%）、III（50%～75%）、IV（75%～100%）とした上で、各区分に入る長野県の児童生徒の割合をもとめた。

小学校国語B	□IV	▣III	▤II	▥I
H28	23.1	25.6	25.9	25.4
H27	23.1	26.0	25.9	25.0
H26	22.3	25.0	26.4	26.3
H25	22.9	25.4	26.6	25.0

小学校算数B	□IV	▣III	▤II	▥I
H28	24.1	26.1	25.8	24.0
H27	23.6	25.1	26.3	25.0
H26	22.8	25.7	26.7	24.7
H25	23.0	24.8	26.7	25.6

中学校国語B	□IV	▣III	▤II	▥I
H28	24.8	26.3	24.5	24.3
H27	26.3	25.4	24.6	23.6
H26	27.0	25.9	24.1	22.9
H25	27.1	26.0	24.0	22.9

中学校数学B	□IV	▣III	▤II	▥I
H28	24.9	25.9	25.5	23.7
H27	24.8	27.1	25.5	22.6
H26	26.4	27.5	24.6	21.5
H25	25.0	27.1	25.9	22.1

●小学校6年生（平成25年度）で全科目で全国平均を上回っていた児童が、中学校3年生（平成28年度）の調査では全国平均を上回る科目は1科目もない。

		国語A	国語B	算数・数学A	算数・数学B
全国の平均正答率との差（%）	平成28年度中学校3年生	0	-1	-1	0
	平成25年度小学校6年生	+1	+1	+1	+2

学力②（外国語教育、ICT活用）

- 中学3年時に英検3級レベルに達する生徒の割合は、全国を下回っている。

生徒の英語力の状況

区分	中学3年時に英語検定3級レベルに達する生徒の割合	高校3年時に英検準2級レベルに達する生徒の割合
長野県	33.7%	34.4%
全国	36.6%	34.3%

※英検3級・準2級以上を取得又は相当の英語力を有すると思われる生徒の割合。高校は英語教育を主とする学科の生徒は除く。

文部科学省「平成27年度英語教育実施状況調査」

- 教育用コンピュータの設置状況は、中学校、高等学校で全国の水準を下回っている。

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数の状況

区分	小学校	中学校	高等学校
長野県	6.9人	6.5人	6.8人
全国	7.0人	6.2人	5.0人

文部科学省「平成27年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

- 授業における英語担当教員の英語使用状況（発話の半分以上を英語で行う教員の割合）は、高等学校で全国を下回っている。

授業における英語担当教員の英語使用状況
（発話の半分以上を英語で行う教員の割合）

区分	中学校3年生の英語担当教員	高等学校普通科等でコミュニケーション英語Iを担当する教員
長野県	57.4%	31.1%
全国	54.8%	49.6%

文部科学省「平成27年度英語教育実施状況調査」

- 授業中にICTを活用して指導する能力は、小学校、中学校、高等学校とも全国平均を下回っている。

教員の「ICT活用指導力」の状況

区分	小学校	中学校	高等学校
長野県	67.6%	68.0%	60.5%
全国	76.3%	69.6%	72.8%

※「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合

文部科学省「平成27年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

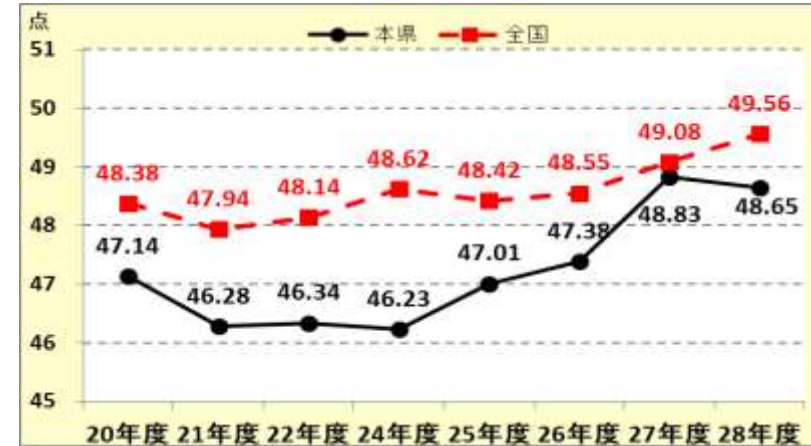
児童生徒の体力・運動習慣

●小学校及び中学校女子の体力合計点（平均）は、前年度より低下し、特に中学生女子は全国平均を下回る状況が続いている。

【グラフ】小学校女子 体力合計点（平均）の推移



【グラフ】中学校女子 体力合計点（平均）の推移



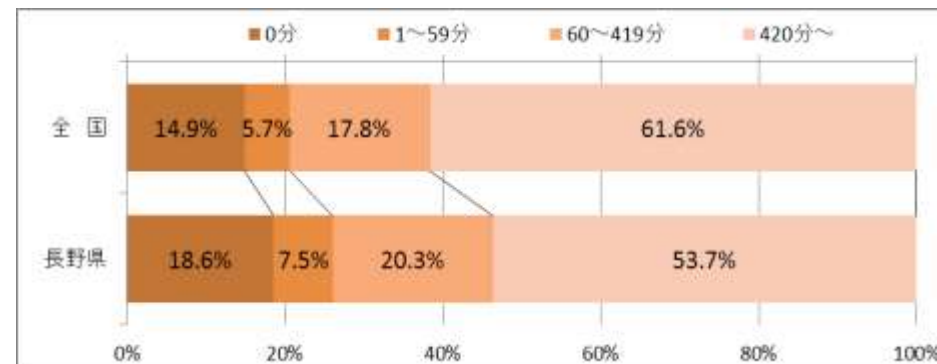
* 体力合計点：小中学校各8種目の記録を男女別に点数化(1~10点)した合計点。（80点満点）

●中学校女子の1週間の総運動時間が0分の割合が増加している。全国と比較すると、総運動時間が0分、0分以上60分未満の割合が大きい。

【表】中学校女子 運動時間の少ない生徒の年度推移

		H25	H26	H27	H28
長野県	0分	28.7%	18.6%	16.5%	18.6%
	1分以上60分未満	7.1%	9.4%	9.0%	7.5%
	合計	35.8%	28.0%	25.5%	26.1%
全国	0分	23.5%	14.6%	14.1%	14.9%
	1分以上60分未満	6.4%	7.0%	6.8%	5.7%
	合計	29.9%	21.6%	20.9%	20.6%

【グラフ】中学校女子 1週間の総運動時間の割合 全国比



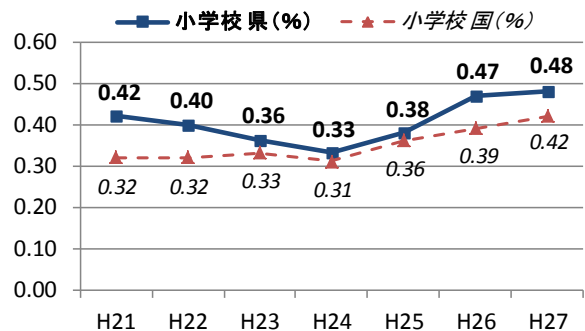
不登校

- 不登校の児童生徒の在籍比は、小学校で全国平均と比較して高い状況が続いている。
- 不登校の要因のうち「いじめを除く友人関係の問題」「学業の不振」「家庭に係る状況」が高く、全国平均と比較しても高い。

- 年齢（学年）があがるにつれて、不登校児童生徒の欠席日数は増加する傾向にある。
- 不登校児童生徒のうち、90日未満の欠席をした割合が全国平均と比較すると高い。

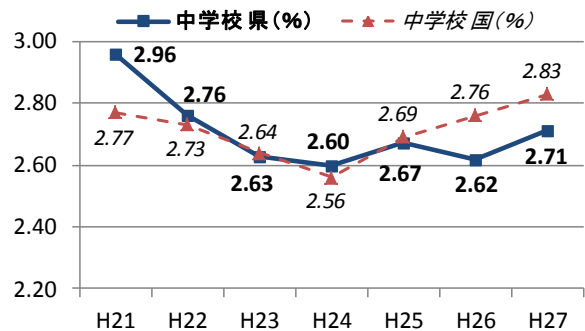
不登校児童生徒在籍率の推移(国公私立学校)

不登校児童の在籍比推移(小学校)



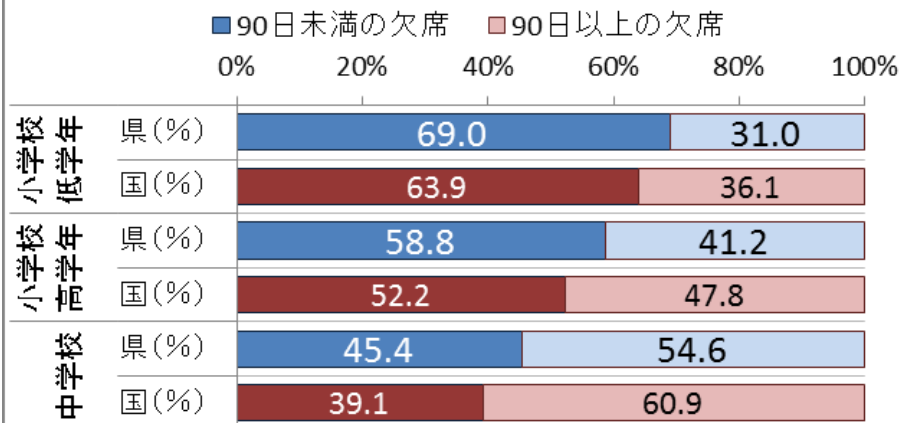
年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
小学校 県 (%)	0.42	0.40	0.36	0.33	0.38	0.47	0.48
小学校 国 (%)	0.32	0.32	0.33	0.31	0.36	0.39	0.42

不登校生徒の在籍比推移(中学校)

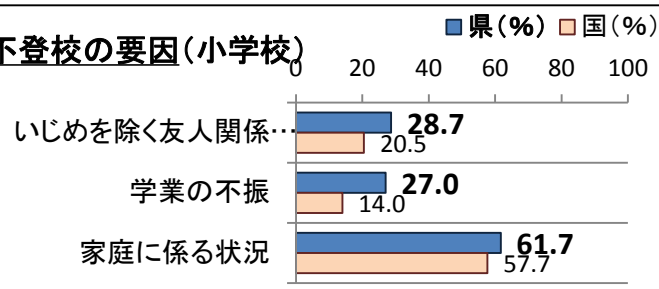


年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
中学校 県 (%)	2.96	2.76	2.63	2.60	2.67	2.62	2.71
中学校 国 (%)	2.77	2.73	2.64	2.56	2.69	2.76	2.83

不登校児童生徒欠席日数別構成比

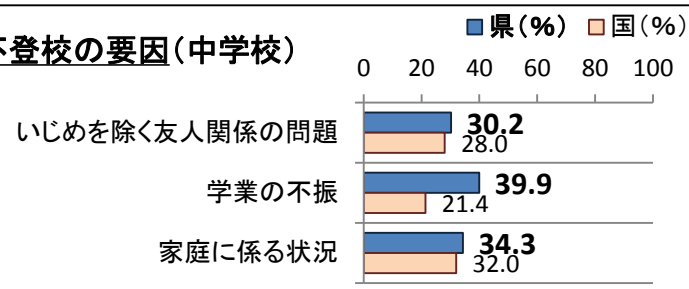


不登校の要因(小学校)



区 分	県 (%)	国 (%)
いじめを除く友人関係の問題	28.7	20.5
学業の不振	27.0	14.0
家庭に係る状況	61.7	57.7

不登校の要因(中学校)



区 分	県 (%)	国 (%)
いじめを除く友人関係の問題	30.2	28.0
学業の不振	39.9	21.4
家庭に係る状況	34.3	32.0

インクルーシブな教育の推進

●全国に比べ特別支援学級の在籍率が高く、特に自閉症・情緒障害特別支援学級の在籍率の差が顕著。また、通級による指導体制は全国に比べ整備が遅れている。

特別支援教育(義務教育段階)の在籍率(H27) (%)

区分	長野県			全国		
特別支援学校	0.76			0.69		
特別支援学級	小学校	中学校	2.00	小学校	中学校	2.00
	3.28	3.24		3.35	2.12	
うち自閉症・情緒障害	2.03	2.01	2.06	0.89	0.98	0.73
通級による指導	0.54	0.83	0.01	0.89	1.23	0.27
計	4.57			3.58%		

文部科学省「学校基本調査」、「特別支援教育資料」

●特別支援学校高等部卒業生の就職は困難な状況が続いており、就職率は全国平均を下回っている。現場での実習者数も横ばいとなっている。

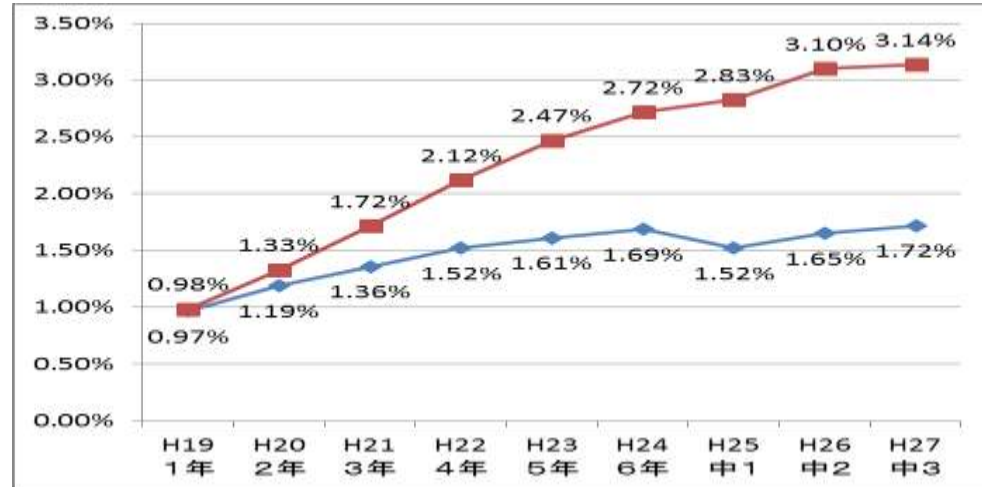
特別支援学校高等部卒業生の現場実習実施状況と就職率

		H24	H25	H26	H27
長野県	卒業生数	394人	377人	377人	363人
	現場実習実施者数	128人	134人	126人	116人
	一般就労者数	73人	78人	76人	72人
	現場実習実施者の就職率	57.0%	58.2%	60.3%	62.1%
	就職率	18.5%	20.7%	20.2%	19.8%
全国	就職率	27.7%	28.4%	28.8%	29.4%

長野県教育委員会「特別支援学校卒業生の進路状況調査」、文部科学省「学校基本調査」

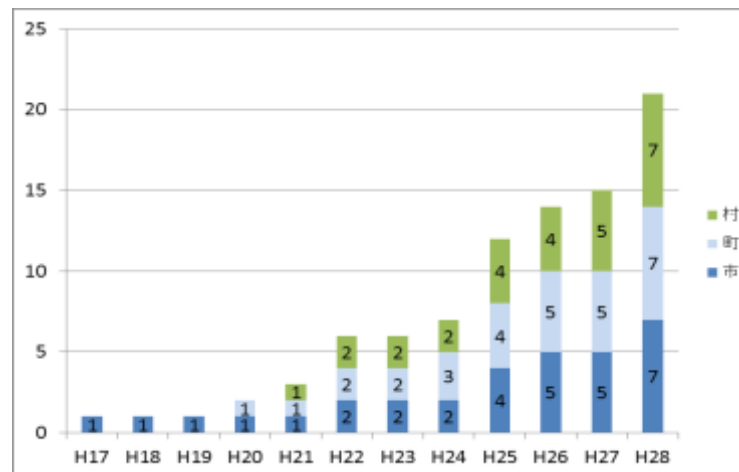
●H19年度の入学時は全国と同程度だが、その後通常の学級から特別支援学級に移る率が全国に比して高く、学年を追うごとに差が開いている。

平成19年度に小学校に入学し、平成27年度に中学校を卒業した学年の年度ごとの在籍率の推移



文部科学省「学校基本調査」

●長野県内では、副次的な学籍の制度を設けて居住地校との交流を進める市町村が増えてきている。



※副次的な学籍とは：特別支援学校に在籍する児童生徒について、居住地の小中学校に副次的な学籍を設けて交流および共同学習を推進する取組

特別支援教育課調べ